

市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和2年度

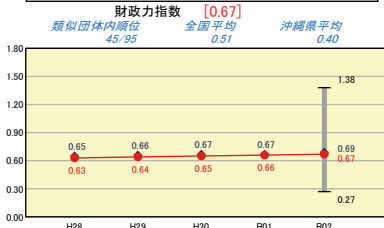
沖縄県西原町

人	口	35,454	人(R3.1.1現在)	実	赤	字	比	率	-	%
うち	日本	34,868	人(R3.1.1現在)	連	結	実	質	赤	字	比
面	積	15,90	km ²	実	質	公	債	費	比	率
歳	入	総	額	17,469,223	千	円	得	来	負	担
歳	出	総	額	16,996,987	千	円	市	町	村	類
費	収	支	差	431,652	千	円	型			
標	準	財	政	規	模		市	町	村	類
方	債	現	在	高	9,497,424	千	円			

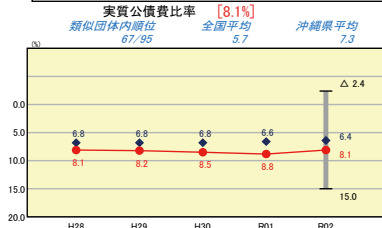
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
▮ 類似団体内の最大値及び最小値

H28 V-2 H29 V-2 H30 V-2
R01 V-2 R02 V-2

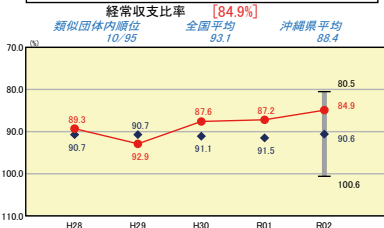
財政力



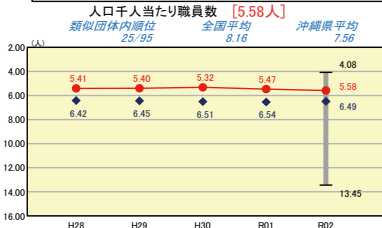
公債費負担の状況



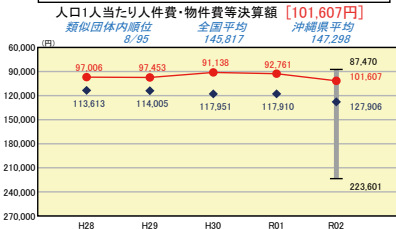
財政構造の弾力性



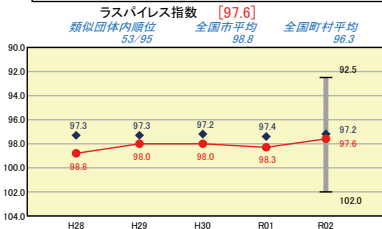
定員管理の状況



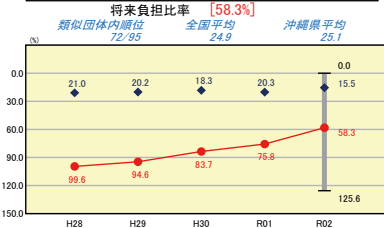
人件費・物件費等の状況



給与水準(国との比較)



将来負担の状況



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

市町村財政比較分析表(普通会計決算)

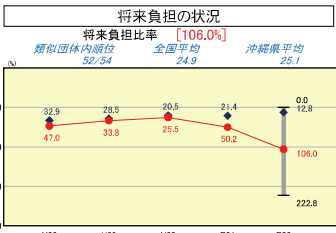
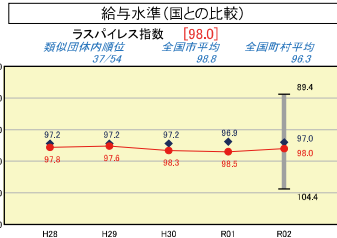
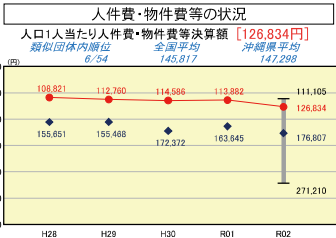
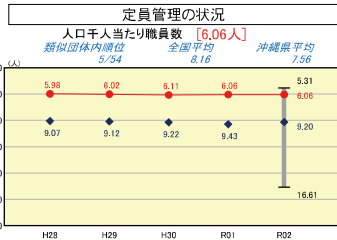
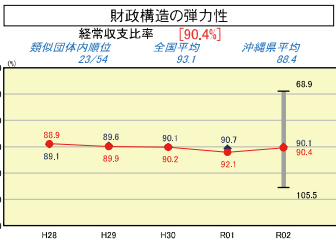
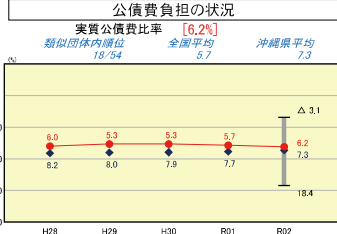
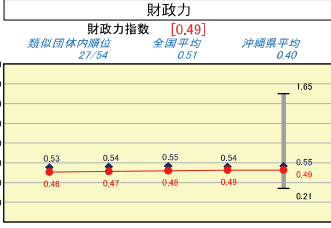
令和2年度

沖縄県と那原町

人口	20,117	人(R3.1.1現在)
うち日本人	19,991	人(R3.1.1現在)
面積	5.18	km ²
歳入総額	13,311,167	千円
歳出総額	13,014,675	千円
実質収支	111,283	千円
標準財政規模	4,263,811	千円
地方債現在高	8,470,009	千円

実質赤字比率	-	%
連結実質赤字比率	6.2	%
実質公債費比率	105.0	%
将来負担比率	H28 IV-2 H29 IV-2 H30 IV-2	
市町村類型	R01 IV-2 R02 IV-2	
(年度毎)		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
△ 類似団体内の
上・最大値及び最小値



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持修費の合計である。ただし、人件費には事業費支出人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

市町村財政比較分析表(普通会計決算)

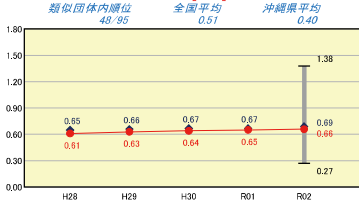
令和2年度

沖縄県南風原町

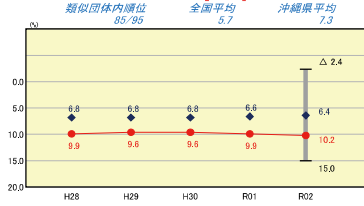
人口	40,375	人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	40,156	人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	10.76	km ²	実質公債費比率	10.2	%
入歳総額	19,664,589	千円	将来負担比率	71.7	%
歳入総額	19,455,265	千円	市町村類型	H28 V-2 H29 V-2 H30 V-2	
歳出総額	171,814	千円	市	R01 V-2 R02 V-2	
実収支	7,763,825	千円	(年度毎)		
標準財政規模	12,723,918	千円			
地方債現在高					

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- △ 類似団体内の最大値及び最小値

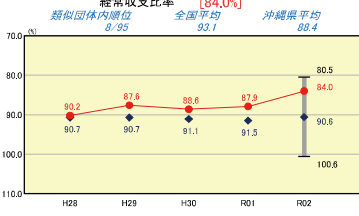
財政力



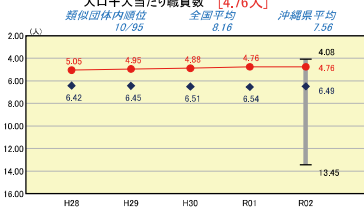
公債費負担の状況



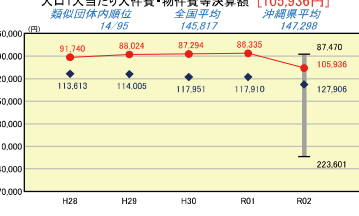
財政構造の弾力性



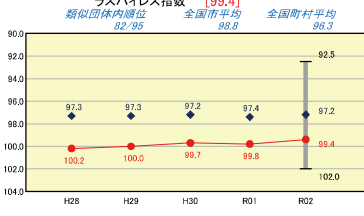
定員管理の状況



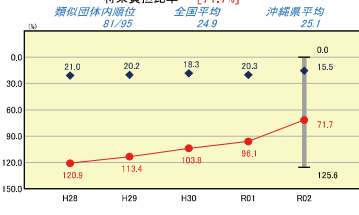
人件費・物件費等の状況



給与水準(国との比較)



将来負担の状況



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和2年度

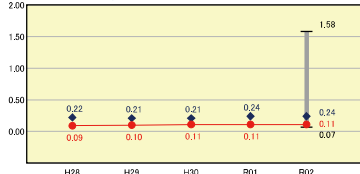
沖縄県渡嘉敷村

人口	724人	(R3.1.1現在)
うち日本人	718人	(R3.1.1現在)
面積	19.23km ²	
歳入総額	1,688,721千円	
歳出総額	1,549,532千円	
実質収支	133,778千円	
標準財政規模	765,399千円	
地方債現在高	1,388,319千円	

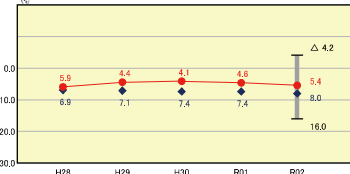
実質赤字比率	-	%
連結実質赤字比率	-	%
実質公債費比率	5.4	%
将来負担比率	-	%
市町村類型	H28 I-2 H29 I-2 H30 I-2	
(年度毎)	R01 I-2 R02 I-2	

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- △ 類似団体内の最大値及び最小値

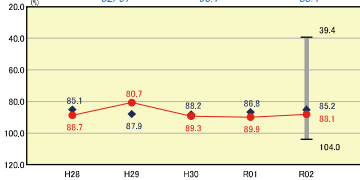
財力		
財力指数	[0.11]	
類似団体内順位	57/67	全国平均 0.51
		沖縄県平均 0.40



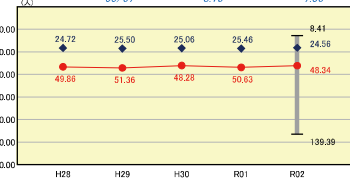
公債費負担の状況		
実質公債費比率	[5.4%]	
類似団体内順位	20/67	全国平均 5.7
		沖縄県平均 7.3



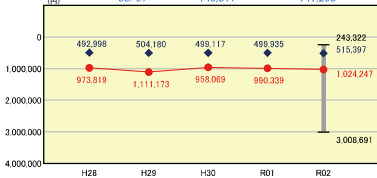
財政構造の弾力性		
経常収支比率	[88.1%]	
類似団体内順位	32/67	全国平均 93.1
		沖縄県平均 88.4



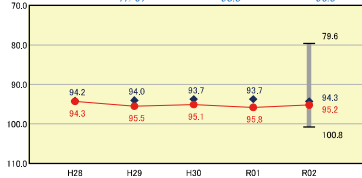
定員管理の状況		
人口千人当たり職員数	[48.34人]	
類似団体内順位	55/67	全国平均 6.16
		沖縄県平均 7.56



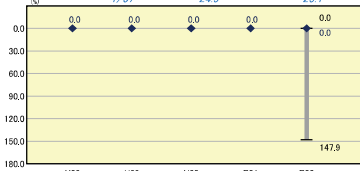
人件費・物件費等の状況		
人口1人当たり人件費・物件費等決算額	[1,024,247円]	
類似団体内順位	53/67	全国平均 145,817
		沖縄県平均 147,298



給与水準(国との比較)		
ラスパイレス指数	[95.2]	
類似団体内順位	41/67	全国市平均 88.8
		全国町村平均 86.3



将来負担の状況		
将来負担比率	[-%]	
類似団体内順位	1/67	全国平均 24.9
		沖縄県平均 25.1



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費費支人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

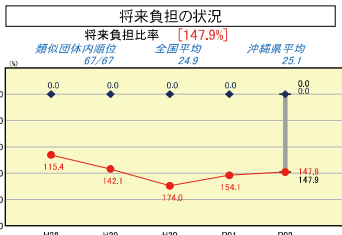
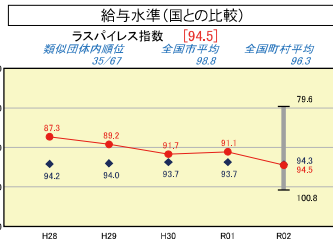
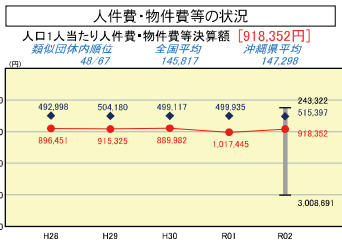
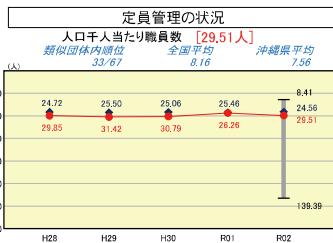
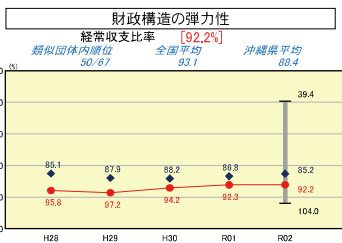
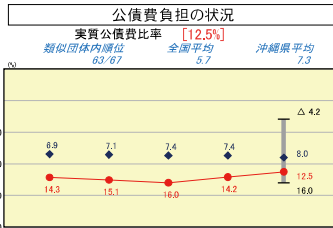
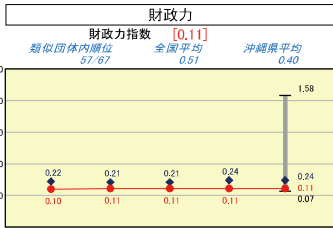
市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和2年度

沖縄県座間味村

人	915	人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	897	人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	12.5	%
面積	16.74	km ²	実質公債費比率	147.9	%
歳入総額	2,531,867	千円	実質負担比率		
歳出総額	2,418,979	千円	市町村類型	H28 I-2 H29 I-2 H30 I-2	
実質収支	87,678	千円	市	R01 I-2 R02 I-2	
標準財政規模	867,395	千円	村		
地方債現在高	1,286,364	千円	町		

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- △ 類似団体内の最大値及び最小値



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。